

平成 2 9 年度

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

事業報告及び収支決算報告



公益
社団法人

全国中学校産業教育教材振興協会

【公益事業1】 調査・研究事業費 896,287円

中学校技術・家庭科等の教育における調査・研究事業

(事業内容)

全産協 Web アンケートシステムによる

「第6回中学校技術・家庭科等の教育における実態調査」

【協力団体】

全日本中学校技術・家庭科研究会

【実施期間】

平成29年2月13日から5月25日

【アンケート方法】

全国の中学校を調査対象とし、技術分野及び家庭分野教員

【主な調査の目的】

- ・ 2021年全面実施される新学習指導要領の内容を周知させる事を目的とする
- ・ 新学習指導要領における学習内容の実施状況の把握

【公表について】

全日本中学校技術・家庭科研究会 全国大会及びホームページにて公開予定

(事業費内訳)

・ レンタルサーバ費用	440,640円 (月額36,720円×12ヶ月)
・ 雑費 (28年度実施アンケート資料等)	151,902円
・ 旅費交通費	43,745円 (内職員交通費43,745円)
・ 給与手当	260,000円 ((給与×0.65)/3)
予算	888,890円

【公益事業2】 「ものづくり教育フェア」事業費 641,437円

「ものづくり教育フェア」事業

(事業内容)

第18回全国中学生創造ものづくり教育フェア (全日本中学校技術・家庭科研究会主催、文部科学省共催) に共催者として開催に協力し、「生徒作品コンクール」および「めざせ! 「木工の技」チャンピオン」のプログラムを中心に活動した。

【実施会場】 葛飾区水元総合スポーツセンター体育館、女子栄養大学

【実施期間】 平成30年1月20日(土)～21日(日)

(事業費内訳)

・ 作品発送・保管費 49 地区	191,328 円
・ 旅費交通費	152,245 円 (内職員交通費 43,745 円)
・ 雑費 (審査展示応援)	31,864 円
・ 会議費	6,000 円
・ 給与手当	260,000 円 ((給与×0.65)/3)
予算	590,223 円

【具体的な活動】

1. 生徒作品コンクールの設営を行い、以下の賞とともに当協会会長賞を授与した。

賞 名	技術分野	家庭分野
文部科学大臣賞	1	1
厚生労働大臣賞	1	1
林野庁長官賞	2	
特許庁長官賞	1	1
(財)つくば科学万博記念財団理事長賞	2	2
全日本中学校技術・家庭科研究会会長賞	2	2
(公社)全国中学校産業教育教材振興協会会長賞	2	2
日本産業技術教育学会会長賞	2	2
日本家庭科教育学会会長賞		2
全国市町村教育委員会連合会長賞	2	2
全国工業高等学校長協会理事長賞	2	2
全国農業高等学校長協会理事長賞	2	2
日本教育新聞社賞	2	2
公益財団法人木材・合板博物館館長賞	2	
日本家政学会被服構成部会奨励賞		2
全国家庭科教育協会会長賞		2

2. 「めざせ! 「木工の技」チャンピオン」

木工作品を製作する競技に必要な工作台や工具、機械の搬出入及び設営を行った。

3. 「エネルギー利用」技術作品コンテスト協力事業

- ・ 日本産業技術教育学会が主催する第 20 回技術教育創造の世界「エネルギー利用」技術作品コンテストの後援を行う。
- ・ 実行委員会の委員として理事 2 名が協力する。
- ・ 全産協会会長賞として表彰状の交付を行う。
- ・ 副賞を交付する。

【公益事業3】 展示会・研修会・セミナー事業費 922,537円

展示会・研修会・セミナー事業

(事業の内容)

1. 研修会事業

中学校技術・家庭科の教職員を対象に専門的な理論・実技の研修を行う。

主として全国の教育委員会及び技術・家庭科研究グループの後援を得て当協会が主催して行うものであるが、全国有力都市より順次開催地区の拡大を図る一方、学校納入業者にも取扱商品に対する専門知識の認識を深めることとする。

【研修会実施結果】 28都道府県市 76回 951人（教員741人、学校納入業者210人）

【研修内容】

技術分野の具体的内容に関する受講者 951人

[内容別内訳]：技術・家庭全般 210名、材料と加工 121名、エネルギー変換 326名、生物育成 16名、情報 147名、

家庭分野の具体的内容に関する受講者 144人

2. 中学校技術・家庭科研究大会における展示会支援事業

全国7ブロック（北海道・東北・関東・東海北陸・近畿・中国四国・九州）の研究大会における業者展示における募集協力

研究大会	開催地	開催月日
全国（東北 秋田県）	秋田県秋田市	10月26日
北海道	北海道札幌市	11月2日
関東・甲信越	新潟県新潟市	11月14日
東海・北陸	福井県福井市	11月9日
近畿	大阪府豊中市	11月22日
中国・四国	広島県福山市	11月14日
九州	鹿児島県鹿児島市	11月30日

3. 広報活動

広報委員会では、全産協が行っている事業及びその意義を周知することによって、全産協の社会的認知度を高めるとともに、会員の有益な情報を提供するため、ホームページの運用やメールマガジンの発行、報告書の作成などによる会員・関連団体及び社会への情報発信を行う。

(事業費の内訳)

- ・ 研修会負担対象件数 60 回 600,000 円
 (講師謝金 10,000 円×60 回:未払金)
 - ・ 展示会用パネル 18,360 円
 - ・ 旅費交通費 43,745 円 (内職員交通費 43,745 円)
 - ・ 給与手当 260,000 円 ((給与×0.65)/3)
 - ・ 雑費 432 円
- 予算 690,000 円

【処務の概要】

1. 職員に関する事項

職名	氏名	就任年月日	担当業務	参考
参 与	光本 精	平成 9 年 4 月 1 日	全般	非常勤

2. 役員会等に関する事項

① 理事会

開催月日	議事事項	会議の結果
H29/5/12	① 平成 28 年度事業報告及び決算承認の件 ② 理事候補の件 ③ 定期総会招集の件 ④ 調査研究事業における第 5 回技術・家庭分野アンケート調査	承認 承認 承認 報告
H29/6/9	① 「霞ヶ関子ども見学デー」協力の件	報告
H29/9/8	① 「霞ヶ関子ども見学デー」 ② 「ものづくり教育フェア」の件	報告 報告
H29/12/8	① 全日中技家研 全国大会及びブロック大会の報告 ② 「ものづくり教育フェア」協力の件 ③ 中学校技術・家庭科 技術分野調査 結果報告書	報告 報告 報告
H30/3/9	① 平成 30 年度 事業計画及び予算承認の件 ② 「第 6 回技術・家庭科に関する全国アンケート調査」の件 ③ 「第 20 回全国中学生創造ものづくり教育フェア」の報告 ④ 総会開催の件	承認 報告 報告 承認

② 総会

開催月日	議事事項	会議の結果
H29/6/9	① 平成28年度（平成 28年 4 月 1 日から平成 29 年3 月 31 日）事業報告及び決算承認の件 ② 役員改選に伴う理事・監事 承認の件 ③ 平成 29 年度事業計画及び予算の件	可決 可決 報告

【許可、認可及び承認に関する事項】

- ・ 該当なし

【契約に関する事項】

- ・ 該当なし

【寄附に関する事項】

- ・ 該当なし

【主務官庁指示に関する事項】

- ・ 該当なし

【その他重要事項】

- ・ 該当なし

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記をしている。
2. 引当金の明細
該当事項はない。
3. 貸借対照表及び損益計算書の内容を補足する重要な事項
該当事項はない。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,108,532	957,429	151,103
流動資産合計	1,108,532	957,429	151,103
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,000,000	7,000,000	0
土地建物	0	0	0
基本財産合計	7,000,000	7,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	7,000,000	7,000,000	0
資産合計	8,108,532	7,957,429	151,103
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	600,000	500,000	100,000
流動負債合計	600,000	500,000	100,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	600,000	500,000	100,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	7,508,532	7,457,429	51,103
(うち基本財産への充当額)	7,000,000	7,000,000	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	7,508,532	7,457,429	51,103
負債及び正味財産合計	8,108,532	7,957,429	151,103

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	700	1,754	▲1,054
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 受取会費	1,908,000	1,788,000	120,000
④ 事業収益	0	0	0
⑤ 受取補助金等	0	0	0
⑥ 受取寄付金	1,780,000	1,660,000	120,000
⑦ 雑収益	6	8,492	▲8,486
経常収益計	3,688,706	3,458,246	230,460
(2) 経常費用			
① 事業費	2,460,261	2,297,817	162,444
② 管理費	1,177,342	1,139,416	37,926
経常費用計	3,637,603	3,437,233	200,370
当期経常増減額	51,103	21,013	30,090
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	51,103	21,013	30,090
一般正味財産期首残高	7,457,429	7,436,416	21,013
一般正味財産期末残高	7,508,532	7,457,429	51,103
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,508,532	7,457,429	51,103

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金 みずほ銀行日本橋支店	7,000,000	0	0	7,000,000
小計	7,000,000	0	0	7,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	7,000,000	0	0	7,000,000

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金 みずほ銀行日本橋支店	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
小計	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	52,053		
普通預金 みずほ銀行 日本橋支店	106,622		
ゆうちょ銀行	949,857		
流動資産合計		1,108,532	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 みずほ銀行 日本橋支店	7,000,000		
土地建物	0		
基本財産合計	7,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0		
特定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		7,000,000	
資産合計			8,108,532
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	600,000		
流動負債合計		600,000	
2. 固定負債			
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			600,000
正味財産合計			7,508,532

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1,750	700	1,050
会費収入	1,824,000	1,908,000	▲84,000
寄付金収入	1,620,000	1,780,000	▲160,000
雑収入	0	0	0
事業収入	0	0	0
受取利息	0	6	▲6
前受金	0	0	0
補助金収入	0	0	0
事業活動収入計	3,445,750	3,688,706	▲242,956
2. 事業活動支出			
【公1】調査研究事業	888,890	896,287	▲7,397
通信運搬費	440,640	440,640	0
会議費	0	0	0
雑費	151,902	151,902	0
人件費	0	0	0
備品消耗品費	0	0	0
旅費交通費	36,348	43,745	▲7,397
給与手当	260,000	260,000	0
【公2】「ものづくりフェア」事業費	590,223	641,437	▲51,214
会議費	4,500	6,000	▲1,500
雑費	26,864	31,864	▲5,000
備品消耗品費	0	0	0
通信運搬費	154,511	191,328	▲36,817
旅費交通費	144,348	152,245	▲7,897
消耗品費	0	0	0
給与手当	260,000	260,000	0
【公3】「展示会・研修会・セミナー」事業費	818,488	922,537	▲104,049
会議費	0	0	0
雑費	0	432	▲432
給与手当	260,000	260,000	0
諸謝金	500,000	600,000	▲100,000
備品消耗品費	22,140	18,360	3,780
消耗品費	0	0	0
旅費交通費	36,348	43,745	▲7,397
【法人会計】管理費	1,139,398	1,177,342	▲37,944
給与手当	420,000	420,000	0
会議費	99,763	95,238	4,525
旅費交通費	58,716	70,665	▲11,949
通信運搬費	58,400	65,067	▲6,667
消耗品費	35,047	53,539	▲18,492
印刷製本費	0	0	0
租税公課	0	0	0
賃借料	324,000	324,000	0
雑費	43,472	48,833	▲5,361
支払負担金	100,000	100,000	0
事業活動支出計	3,436,999	3,637,603	▲200,604
事業活動収支差額	8,751	51,103	▲42,352

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 額
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費の部			
予備費収入	0	0	0
予備費支出	0	0	0
予備費収支差額	0	0	0
当期収支差額	8,751	51,103	▲42,352
前期繰越収支差額	457,429	457,429	0
次期繰越収支差額	466,180	508,532	▲42,352

監査報告書

平成 30 年 5 月 14 日

公益社団法人 全国中学校産業教育教材振興協会

会長 岡田 真嘉 殿

公益社団法人 全国中学校産業教育教材振興協会

監事 奈良 治一



監事 櫻井 喜久司



監事 飯塚 浩之



私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議 に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等(貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及びこれらの附属明細書並びに財産目録)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合 計
	調査研究事業	「ものづくり フェア」事業	展示会・研修会・ セミナー事業	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	700	700	0	700
受取会費	0	0	0	954,000	954,000	954,000	1,908,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	1,335,000	1,335,000	445,000	1,780,000
雑収益	0	0	0	0	0	6	6
経常収益計	0	0	0	2,289,700	2,289,700	1,399,006	3,688,706
(2) 経常費用							
事業費							
給与手当	260,000	260,000	260,000	0	780,000		780,000
臨時雇用賃金	0	0	0	0	0		0
会議費	0	6,000	0	0	6,000		6,000
旅費交通費	43,745	152,245	43,745	0	239,735		239,735
通信運搬費	440,640	191,328	0	0	631,968		631,968
備品消耗品費	0	0	18,360	0	18,360		18,360
消耗品費	0	0	0	0	0		0
諸謝金	0	0	600,000	0	600,000		600,000
雑費	151,902	31,864	432	0	184,198		184,198
管理費							
給与手当						420,000	420,000
会議費						95,238	95,238
旅費交通費						70,665	70,665
通信運搬費						65,067	65,067
消耗品費						53,539	53,539
印刷製本費						0	0
租税公課						0	0
賃借料						324,000	324,000
雑費						48,833	48,833
支払負担金						100,000	100,000
経常費用	896,287	641,437	922,537	0	2,460,261	1,177,342	3,637,603

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合 計
	調査研究事業	「ものづくり フェア」事業	展示会・研修会・ セミナー事業	共 通	小 計		
評価損益等調整前当期経常増減額	▲896,287	▲641,437	▲922,537	2,289,700	▲170,561	221,664	51,103
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲896,287	▲641,437	▲922,537	2,289,700	▲170,561	221,664	51,103
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲896,287	▲641,437	▲922,537	2,289,700	▲170,561	221,664	51,103
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	▲896,287	▲641,437	▲641,437	2,289,700	▲170,561	221,664	51,103
II 指定正味財産増減額の部							
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲896,287	▲641,437	▲922,537	2,289,700	▲170,561	221,664	51,103